



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中西製作所

コード番号 5941 URL <http://www.nakanishi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理部長 (氏名) 中西 一郎

TEL 06-6791-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	12,123	△16.7	219	△52.4	282	△46.1	42	△69.9
23年3月期第3四半期	14,548	13.2	462	73.7	525	52.6	142	△5.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	6.79	—
23年3月期第3四半期	22.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	11,820	7,167	60.6
23年3月期	12,627	7,210	57.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 7,167百万円 23年3月期 7,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,900	△12.1	410	△41.0	490	△36.7	200	△25.7	31.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成23年11月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」からの業績予想の修正はございません。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	6,306,000 株	23年3月期	6,306,000 株
24年3月期3Q	3,307 株	23年3月期	3,307 株
24年3月期3Q	6,302,693 株	23年3月期3Q	6,302,713 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から回復途上にあるものの、欧州債務危機による金融市場の動揺や、欧米景気の減速など、世界経済の変調により停滞感が増しており、先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような中、当社におきましては、東日本大震災に伴い、中止や延期される物件が見られたり、顧客に設備投資計画を見直す動きが見られるなどの影響を受けて、当第3四半期累計期間の売上高は121億23百万円（前年同期比16.7%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益が2億19百万円（前年同期比52.4%減）、経常利益が2億82百万円（前年同期比46.1%減）、四半期純利益が42百万円（前年同期比69.9%減）となりました。

引き続き、景気動向の不透明感がなかなか拭えない状況下ではありますが、当社は総合厨房機器メーカーとして、特に「エコ」や「食の安全・安心」に繋がる厨房機器・厨房システムのご提案に心がけ、様々なお客様のご要望に応えられる魅力ある厨房設備のご提案に力を注ぎ、業績の向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ8億6百万円減少し、118億20百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億43百万円、商品及び製品が3億30百万円、仕掛品が1億93百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が16億16百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ7億63百万円減少し、46億53百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が4億28百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億97百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ43百万円減少し、71億67百万円となりました。これは主に、四半期純利益が42百万円計上したものの、その他有価証券評価差額金が22百万円減少し、また、剰余金の配当が63百万円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は、ほぼ予測どおりに推移しており、平成23年11月2日に発表いたしました業績予想に修正はありません。

当社は、学校給食設備等の納期が夏季及び年度末に集中しているため、生産実績等が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

②法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.8%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は48,827千円減少し、法人税等調整額は48,827千円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,748,364	2,992,332
受取手形及び売掛金	4,474,898	2,858,395
商品及び製品	686,113	1,016,728
仕掛品	421,020	614,439
原材料及び貯蔵品	200,819	292,276
繰延税金資産	141,353	74,619
その他	103,724	107,185
貸倒引当金	△4,533	△9,306
流動資産合計	8,771,760	7,946,671
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	476,472	453,615
土地	2,363,610	2,363,610
その他(純額)	174,378	214,478
有形固定資産合計	3,014,461	3,031,704
無形固定資産	27,457	56,638
投資その他の資産		
投資有価証券	315,157	285,147
繰延税金資産	300,434	301,091
その他	212,279	220,411
貸倒引当金	△14,404	△20,811
投資その他の資産合計	813,466	785,838
固定資産合計	3,855,385	3,874,182
資産合計	12,627,145	11,820,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,447,953	2,019,892
短期借入金	100,000	73,500
1年内返済予定の長期借入金	894,296	197,157
未払法人税等	30,198	14,864
未払費用	122,407	113,523
賞与引当金	204,825	107,193
その他	325,814	348,486
流動負債合計	4,125,495	2,874,617
固定負債		
長期借入金	200,000	625,000
退職給付引当金	736,592	810,344
役員退職慰労引当金	274,305	278,346
その他	80,354	65,152
固定負債合計	1,291,251	1,778,842
負債合計	5,416,747	4,653,459

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	4,713,318	4,693,067
自己株式	△2,355	△2,355
株主資本合計	7,693,688	7,673,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,755	2
土地再評価差額金	△506,045	△506,045
評価・換算差額等合計	△483,289	△506,043
純資産合計	7,210,398	7,167,394
負債純資産合計	12,627,145	11,820,853

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,548,722	12,123,704
売上原価	11,207,438	9,114,269
売上総利益	3,341,283	3,009,435
販売費及び一般管理費	2,879,205	2,789,491
営業利益	462,078	219,944
営業外収益		
受取配当金	8,065	8,387
仕入割引	58,814	54,911
その他	16,246	16,675
営業外収益合計	83,126	79,974
営業外費用		
支払利息	17,488	12,386
その他	2,472	4,573
営業外費用合計	19,960	16,959
経常利益	525,244	282,958
特別利益		
固定資産売却益	—	5,319
貸倒引当金戻入額	949	—
特別利益合計	949	5,319
特別損失		
固定資産除却損	485	2,199
災害による損失	—	5,350
投資有価証券評価損	166,267	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,127	—
特別損失合計	177,880	7,549
税引前四半期純利益	348,313	280,728
法人税、住民税及び事業税	225,401	156,192
法人税等調整額	△19,295	81,759
法人税等合計	206,105	237,952
四半期純利益	142,207	42,776

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。